第2期高知市子ども・子育て支援事業計画 重点施策の今後の取組方針に対する評価とご意見等 (高知市子ども・子育て支援会議委員による評価)

| 評価 | 5 | 現在の取組を継続 |
|----|---|-------------------|
| | 4 | 課題への対応を行い取組を継続 |
| | 3 | 既存事業の見直しや新たな取組が必要 |
| | 2 | 施策の方向性の見直しが必要 |
| | 1 | 施策自体の見直しが必要 |

重点施策① 「妊娠期からの切れ目のない支援」 ☆評価(平均) 4. 1

ご意見等

多胎家庭は子育ての負担感が大きいことや、産後鬱に陥る保護者がいることを身近で耳にすることがある。多胎家庭支援事業や産後ケア事業の拡大は、出産し退院後間もない母子に対する必要な支援として期待が大きいものと考える。

高知市は低出生体重児の出生が全国と比較して高いことが続いていることから、リスクを抱えた出産を少なくするための支援の充実を期待したい。また、パパママ教室などニーズの高い事業に対して、ニーズを満たす取り組みを期待したい。

母子手帳交付時に全妊婦と面接する体制を整え継続出来ていることは、ファーストコンタクトが取れる非常に重要な機会となっている。乳幼児訪問の訪問率の高さも、対応するスタッフの努力と忍耐のたまもの。様々な状況があり苦労も多いことと思うが、100%に近づけるよう、今後も継続を。

コロナ禍の影響もあって、実績数値は低い支援事業がある。コロナの影響は多少残るかもしれないが、計画した以上は全ての事業で目標を達成することが重要である。第1期計画策定時の実績より後退することのないよう、第2期最終年度には全ての項目で目標達成することを期待している。

子ども・子育て支援は、市長が重点課題に取り上げている少子化対策にも通じるもので、その重要性はこれまで以上に高まっていくものと思われる。より一層支援の充実を図るための取組をお願いしたい。

不妊治療経験者からの聴き取り内容を基に意見に要約

○不妊治療を受けることを迷っている人への支援体制について

高知市公式ホームページには、高知県不妊専門相談センター「ここから相談室」が紹介されているが、開設日が大変少なく(平日週に1日)、時間帯も限られており(勤務時間帯半日)、大変利用し辛い設定になっている。勤務者が休暇を取らなくても利用できる休日の開設をもっと増やすべきである。

○相談内容について

相談希望者は、「①治療にかかる費用(保険適応の範囲、助成金)」「②治療スケジュール(通院の日程)」「③治療における身体的・精神的負担」などについて関心が高い。相談センターはこれらの関心に対応できているのか。

○子育て世代包括支援センターの開設日程について

4カ所のうち2カ所は土曜日も開設していますが、2か所は平日のみである。受付時間も8時30分~17時15分と限られており、勤務者にとっては休暇を取らない限り利用できない状況である。母子手帳の交付が遅れる、交付を受けない危険性もあるため、休日の開設をもっと増やすべきである。

分娩後短期間で医療機関から退院するため、初産婦の場合は特に育児能力が未熟なので、具体的に支援・指導でき、心身ともに休める産後ケア 施設は重要である。産後ケア事業は費用を抑えて使いやすくし、産後ケア施設の増加を支援して頂きたい。

多胎家庭支援事業は有用と思われる。

「こうちし子育てガイドぱむ」は分かりやすく纏められていて良い。LINEで産後ケアの情報を提供しているとのこと、若い方には有効と思われる。諸事業の広報にも注力して頂きたい。

先日の子ども子育て支援会議の際に、委員から出た課題や意見の対応をお願いしたい。

非常に良いことと感じるので、広く発信することを望む。

若いパパママだけでなく、やっと妊娠してパパママになった人にも子育ての素晴らしさ(子どもの成長のすごさ等)を教えてあげてほしい。赤ちゃんの様子や成長のことをつい他人と比べてしまって自信を無くしたり、不安になったりすると思うので、これからもパパママ、赤ちゃんたちに寄り添っていく高知市であってほしい。

施策については概ね評価している。

妊娠期の孤立感が母子に与える負の影響は想像以上に大きい。不安解消のための情報源は、孤立感が強い方ほど SNS やネット経由の情報が多いのではないかと予想される。つまり、誤った情報を鵜呑みにする可能性が高くなり、結果として望ましい方向には進まないことになるであろう。この点から言えば、「高知市の施策」というだけで、市民にとっては信頼できるものと言える。市民、特に対象者やその関係者への周知は非常に重要である。限られた人員での対応となり大変であると思うが、このような問題こそ、「対面」がキーワードになる。一度、顔を合わせておくと、事後はメールでも電話でも、血の通ったやり取りになりやすい。

制度、取組みともに良いと思う。広報活動等を強化し、周知を更に進めることを望む。

重点施策② 「より質の高い教育・保育の推進」 ☆評価(平均) 3.8

ご意見等

重点施策の概要に示されていることが、関連事業に十分活かされないと思われる。保育所保育指針・幼稚園教育要領・幼保連携型認定こども園教育・保育要領に示されていることが、教育・保育の実践につながる保育者の研修が望まれる。

より質の高い教育・保育の推進を目指していくために、県や教育委員会などと連携した取り組みを引き続き期待したい。

少子化が進んでいるが、共働き世帯も増え、保育の重要性や必要性が高くなっている。特別な配慮が必要な子どもや支援の必要な家庭も増え、 情報を共有し連携していく事の意義も大きい。一方で、それぞれの特性や環境の違い、連携していくところが増えるたびに煩雑化していく。対応 するスタッフや幼稚園教諭・保育士に対する研修は、多くの方が受けられるような支援と工夫をお願いしたい。

資料3p9 NO. 44の待機児童解消対策は既に役割を終えており、継続はおかしいのではないか。

待機児童が減少したことは良い結果だと思いますが、出生数が減少したことにより結果的に少なくなったのか、効果的な取り組みが功をそうしたのか検証は必要である。また、年度途中で育児休業から復職しようとしても入園できない待機児童が発生していないのかも考慮する必要がある。

体調不良型保育、病児・病後保育、一時預かり事業などに加えて、誰でも保育制度が始まると保育現場の負荷も増すことが考えられるため、事業が円滑に行える要員配置など現場だけの負担が増えないよう行政として十分な配慮が必要である。

保・幼・小連携は重要な取り組みだと思いますので、より充実したものとなるようお願いしたい。

子供を安心して預けられる園となるよう職員の資質の向上は最も重要である。徹底した職員研修と資質を見極め、同時に職員の多忙さや私生活におけるメンタル面へのフォローも十分考慮していただきたい。

保育中の事故(送迎バス内置き去り事故、給食による窒息事故など)が報道に取り上げられている。これらを防ぐためには、高い安全意識の下に保育が実施されることが重要である。保育士に対する安全教育や救急処置法の研修等を受ける機会が確保されているでしょうか。また危機管理ガイドラインを整備し、それに基づいた行動訓練の実施が必要ですが、現状は如何でしょうか。

近年、子どもの多様性を大切にしたインクルーシブ保育の重要性が謳われていますが、高知市での現状はどんな状況でしょうか。この保育を推進するためには、従来以上に質の高い保育プログラムや個に応じた支援体制等の環境整備、また保育士の特別支援保育に関する専門的な知識やスキルが求められる。それに対応した保育士の配置基準や研修体制の整備が施されているか。(重点施策⑤にも関連する)

委員から意見があったが、それぞれの園にいる教育・保育困難児に対して、具体的な指導ができる子ども・子育て支援員が必要である。専門性の高い支援員の効率的な活用(巡回訪問に加えて電話相談)が望まれる。医療との連携が必要な場合は、園医等に協力依頼できる体制はできているのか。

幼稚園教諭・保育士等の研修は、会場参加に加えてオンライン参加やオンデマンド視聴を可能にできないか。

今後も教員の専門性を向上させて、質の高い教育・保育をお願いしたい。

具体的な施策に対しどのように取り組まれているかよくわからない。

保育所等の職員に対する研修や家庭支援推進保育事業等の実施や保・幼・小連携推進事業などの取り組みを行っているが、職員一人ひとりの専門性や家庭、地域の子育て親育ちの面で研修に参加してもらうためにも家庭支援推進保育事業の措置を全園にしていただきたい。

保育園、幼稚園から小学校へあがった時の壁がまだまだ高いように思う。また希望をもって入学しても忙しい学校生活に慣れるまでにずいぶん 苦労している(先生も児童も)ように感じる。

委員は各分野の代表者がついているので、高知市立小中義務教育特別支援学校長会の代表として述べる。学校現場の現状を見ると、教職員のやる気や使命感に頼り過ぎた実態が長期間継続しており、その状況は年々厳しくなっている。あえて辛辣な表現をするなら、「教職員のやる気・使命感の搾取が罷り通っている」というのが実態である。超過勤務の慢性化、精神疾患に陥る教職員数の増加、初任者の離職の増加等々、枚挙に暇がない。

この状況を冷静に見ている若者、自身のワークライフバランスを重視する傾向が強い若者が増加し、いわゆる「教師離れ」に拍車がかかっている。「産休代替の講師配置がない」という状況が珍しくない。このような中では、学校教職員は、我が子の子育てどころではない。妊娠が判明した時、申し訳なさそうに申し出る部下の姿はこれ以上見たくない。

やればよいことについては、施策に取り込めばよいが、それにより多忙化が顕著になるなら、人員を増やすべきである。

国の処遇改善が進み、処遇は改善されてきているが、他の職種と比べて見劣りしており、保育者不足が続いている。高知市独自の改善策を望む。少子化が進行し、施設運営が厳しくなっているため、安定経営への高知市独自の支援と取り組みが望まれる。

重点施策③ 「地域ぐるみの見守り・子育て支援体制の充実」 ☆評価(平均)3.9

ご意見等

保護者が子どもと一緒に気軽に遊びに行くことができ、また子育て家庭同士が交流できる場として、地域子育て支援センターの役割は大きいと考える。保護者は、我が子が楽しそうに遊ぶ姿を見て幸せを感じると共に、保護者同士の交流を通して、子育ての悩みが同じことから不安が軽減し、安心して子育てに向かうことができると思われる。保育士や保健師等が連携し、乳幼児にふさわしい遊びの場を提供すると共に、保護者が子育てが楽しいと感じられる子育て支援センターでの支援を期待したい。

生活が不安定な状況におかれる子どもが、一日一日を安心して生活することができるよう、養育支援訪問事業の充実や子育て短期支援事業などは大切になる。これらの事業の充実と共に、市民に広く事業を周知するための広報の工夫を期待したい。

北部の地域子育て支援センターの開設は、子育て世代に心強い。また、1歳6カ月健診での絵本の読み聞かせも、親子のふれあいにつながる貴重な場となる。あの手この手でアプローチしていくアイディアと実効性を評価する。

子育て支援拠点整備事業について東部地区への取り組みと、西部地区の新たな運営主体についてお伺いしたい。

支援体制は充実していると思う。各支援が単独支援だけではなく相乗効果となって全ての子育て家庭に支援が広がるよう一層の取組をお願いしたい。

子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果を踏まえて、調査して終わりではないと思いますので、何が課題なのか分析して具体的な対応をお願いしたい。育児休職からの職場復帰時期について、「希望する保育所に入るため」、「希望する保育に入れなかった」というのは解決すべき課題である。

○地域子育て支援センターの開設日について

施設によっては土日に開設しているが、多くは平日のみになっている。土曜日に開設している施設の紹介文に「土曜日は込み合うので・・・・」と断り文を掲載している状態である。平日開設の施設にも、休日の利用希望が潜在しているものと推察する。各施設の休日開設を検討していただきたい。

保育所・幼稚園、子ども食堂、民生委員・児童委員その他において、支援が必要な家庭を見つけ出し地域子育て支援センターと連携できる仕組みが記載されているが、これを強化していただきたい。重大事例には対応できているのだと思いますが、中程度の困難家庭の早期発見と早期介入が効率的だと思われる。

子育て世代包括支援センターが子育て支援センターに併設されていることで、平日は子育て支援センターを利用した際に色々と相談できて良いという意見が多いですが、休みの日も開設して欲しいとの要望も多いと聞いた。少ない職員で対応されていることもあり難しいとは思いますが今後の検討課題としていただきたい。

ここについての対応はされていると思いますが、やはり保護者視点でみるとあえて避けて過ごしている部分もあるのかな、と感じる。集約された内容としては同等でも、事情が異なる場合もあるので、なかなか難しい課題である。時代に合わせ、継続してゆくことも必要かと思われる。

子育て支援事業や子育て世代包括支援センターなどもっと知ってもらえるように地域の保育園や事業所などと連携をとっていき、まずは知って もらえる体制を取れればよいのではないか。

重点施策3の地域ぐるみの見守り、重点施策4の児童虐待の発生予防において、児童委員、主任児童委員の活躍が大きい力に成ると思われる。 今後、この人たちへの研修や支援の在り方についての検討が必要と思われる。

理想は地域で子育てしていくのがいいのですが、実際は公園に子どもを連れて遊ぶとか、少子化のせいか子どもを地域で見ることが少ない。共働きで朝早くから夜遅くまでお家にいない状況の人も多いからであると思われる。子育てサークルや民生委員、保育園、幼稚園などが連携をとれる仕組みも是非進めてほしいですが、理解がだいぶ必要に思われる。

勤務する校区は都市部にありながらも古き良き時代の名残がある。校区の諸問題を学校とともに共有し、解決していこうという意思が感じられる地域である。ただ、各方面の推進者の皆様が高齢化しているという現状があるため、小学校の PTA 役員を経験した方を繋ぎ役とし、継続を図っているところである。

秦校区の場合、ふれあいセンターがキーステーションになっているので、これらの諸施策について、同センターが繋ぎ役になれば、話が進みやすい。また、地域包括支援センターの方々もフットワークがよい。地域により差はあろうが、市役所内及びその関連施設間のネットワークを活用することで、これらの施策に触れる機会(知るきっかけでもよい)を創出したい。

地域の子育て関係機関、特に幼稚園・保育所・認定こども園との広報・周知活動の連携強化を図り、推進することを望む。

重点施策④ 「児童虐待の発生予防」 ☆評価(平均) 4. 1

ご意見等

子どもが健やかに成長発達していくためには、安心して幸せに日々を過ごすことができる環境が何よりも大切になる。不安や課題を抱える子どもの背景が多様で複雑になっていることから、保健・医療・福祉・教育・保育が連携した取り組みが必要になる。一人ひとりが抱える課題を解決していくために、それぞれの機関の職員が専門性強化していくと共に、専門機関の連携を期待したい。

虐待は、児童だけにとどまらず、障がい者や高齢者にとっても喫緊の課題である。いずれにおいても、双方への支援と相談体制、医療機関、福祉との連携が重要。子どもの個性や特性、発達過程における反応や対応方法など可能な限りの支援と、親にも特性や事情がある場合も少なくないため、対応が困難なことも多々あると思うが、理解への指導など引き続き工夫をお願いしたい。

こども家庭庁が発足し「こどもまんなか社会」の取組みが始まっている。計画にある要保護児童の早期発見と迅速・適切な対応が何より大事だと思われる。そのためには養育支援訪問事業、要保護児童対策地域協議会の役割は非常に重要だと思いますので、対応が必要と判断した場合は家庭の同意によらず法的に対応できる仕組みづくりも必要である。一層の活動の充実をお願いしたい。

〇子育て家庭の孤立化防止について

子育ての健全性を確保するためには、子育て家庭の孤立化を防ぐ必要がある。そのためには、家庭と保育・教育機関、家庭と地域コミュニティなどとが、子育てのみならず多面的な繋がりを形成することが重要と考える。

まずは③の仕組みでサポートが必要なハイリスク家庭を的確に見つけ出す必要があると考える。次に地域の担当保健師さんが、家庭との信頼関係を構築した上で早期支援・継続支援することで、未然防止できるケースがあると思われる。学校と行政が家庭状況を共有し、SCやSSWも積極的に関与する体制が構築できているのでしょうか。現在、手厚い支援が必要な家庭には資料5p22・23の対応がなされているのは評価しますが、p22の対応実家庭数は少ない気がする。行政の人手不足、支援が必要な家庭の増加などがあるのでしょうが、何とか頑張って頂きたい。

今後も課題への対応お願いしたい。

課題対応への継続を望む。

虐待児童の養育者の負担軽減や、精神面でのサポート体制の強化も重要だと思われる。

事故や事件になってから、いろいろな問題点が見えて、それを課題として改善されていくと思いますが、児童虐待のない世の中を望む。保護者の養育の支援などで不安や孤立を防ぎ、心にゆとりのある子育てができるよう専門相談員の増員が必要だと思われる。(全国的に不足と TV などで報道されていたので)そして何よりも地域の見守りも必要と思うので、そこにも理解や協力していただきたい。

児童虐待の発見については、年々進んでいると感じるが、個々の事例を見るとそれぞれが深刻であり、各校ともに年間数回はピリピリするような緊張感の中で対応している現状がある。保護者との面談の中で、「自分もこんな感じで体罰を受けてきた」という話がよく出る。子育てについて具体的に学ぶ機会の少なさを物語っている。

関係機関との連携については、まずまずスムースにすすんでいるので、大きな問題はない。

最も重要なのは、いじめの問題と同じで「未然防止」の施策である。小学校に勤務する身としては、保育園・幼稚園における子育てに関する学びの場の創出と、その取組の継続が重要であると考える。私たちはそれを受け継ぎ、中学校へと繋いでいく。十分とは言えないが、そういう流れはできつつある。

更なるネットワーク機能の強化とともに情報提供者と当事者への保護及び支援の充実したシステム構築を望む。

重点施策⑤ 「障害児支援の充実」 ☆評価(平均) 4. O

ご意見等

障害や特別な支援を必要とする子どもに対して、手厚い支援を行っていることがよく分かる。子ども達は発達や障害の特性に伴い支援の場が移行していくが、これまで受けてきた支援内容について引き継ぎが十分でないことを懸念する。支援をつなぐための仕組みや、支援内容を記したサポートファイルの改善などを期待したい。

近年、多様な家庭の状況の子どもや、その家族に対応する特別支援学級の教職員の負担も増している。家族力量の低下から学校に対する期待の大きさと、できる支援の乖離も課題。家族の不安も強く、センシティブな問題でもあり対応が困難なケースもあるが、それ故に役割分担や相談窓口の明確化が必要。

特別な支援が必要と思われる子どもの保護者へ特別支援加配保育士を付けることの説得が大変である。発達支援センターや他の医療機関との連携はもちろんであるが、保護者への告知についても行政で対応できないものか検討していただきたい。

不登校の子どもの数が多い状況で、いじめや家庭環境など子どもの小さな変化に気づき対応できる教職員の資質・指導力の向上が欠かせないのではないか。学校におけるいじめ問題を解消し、計画にある「行きたくなる学校」を目指した学級経営の充実を図ることが重要だと思われる。

〇サポートファイルのバックアップについて

サポートファイルのバックアップは取られているのか。現物の破損、紛失などの事故が起きても支援に支障を来さないようにするためには、事故後にも再現が可能な状態にしておくことが重要と考える。

仕組みはできているので、サポートファイル、人材育成、特別支援教育スーパーバイザーなどを有効に活用して頂きたい。その子の能力や特性 を理解し、教育カリキュラムに沿った教育のみでなく、卒業後の生活や就労を見据えた教育を行って頂きたい。保育士、教員の資質向上も重要で ある。

小学校へあがる際の支援会に障害分野で参加した職員から、小学校の先生が障害分野への認識が薄いといった話を何度か聞く。また、サポートファイルの存在を小学校の先生があまり知らないのではないかと思われる。サポートファイルを利用していた保護者が、支援会等で「サポートファイルの話が出なかったので出せなかった」といった話も聞いた。

先日の子ども・子育て支援会議でもサポートファイルがどんなものか知らない委員がほとんどだった。所持率は上がっても利用していない人が 多いと思われる。せっかく良い物なので、認知度を高めて利用率も上がってほしい。

切れ目のない支援やケアを行ってくれている。よろしくお願いいたします。

④と同じですが、継続を望みます。市としての方針もあると思いますが、利用する側にどの程度寄り添うのか(要望を聞けるのか)が今後の課題になりそうである。

サポートファイルが有効活用されることを望む。

障害のある子どもさんへのサポートなど専門の先生以外の人が対応する場合がとても難しい(普通小学校などで関わった時など)。発達障害でグレーゾーンの子どもさんは加配がつかないから児童クラブに入れないなどと聞いたので専門の先生の増加をしてほしい(グレーゾーンの子どもさんも児童クラブに入れてほしい)。

特別支援教育の重要さについては、年々その度合いが高まっており、当該児童の特性を理解し、困り感を抱かないように教育活動を進めていく 力は、今や教職員の必須条件となってきた。新入学児童に関するこの内容の情報交換は充実しており、これにより入学の際の段差は確実に低く なっている。就学前の職員の方々の協力に感謝している。

施策としては、広い視野から各種取組を実施しており、評価している。ニーズの把握に神経を使い、適宜修正を加えながら、今後も取組を進めてほしい。

施策のアウトラインを地域の子育て関係機関、特に幼稚園・認定こども園に周知し、理解促進し、協働的に取り組むことを望む。一点突破策として、サポートファイルの周知・理解を通して関係強化を図ることができると思われる。

施設類型による支援策の不平等の是正を望む。税の公平な配分の下、高知市の子どもが平等・公平な扱いとなることを願う。